

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増や不動産販売収入の増などにより5期連続の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益及び連結経常利益は5期連続の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2期ぶりの増益となりました。
- ・ 通期の業績予想は、2025年5月9日公表からの修正はありません。
- ・ 当期の配当予想は、2025年5月9日公表からの修正はありません。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記事
	2024年度	2025年度	増減	前年同期比	
営業収益	1,041	1,175	133	112.8%	5期連続の増収(過去最高)
営業費用	894	975	81	109.1%	
営業利益	147	199	52	135.8%	5期連続の増益(過去最高)
営業外損益	4	4	0	108.4%	
経常利益	151	204	52	135.0%	5期連続の増益(過去最高)
特別損益	1	9	8	649.8%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	114	163	49	143.6%	2期ぶりの増益
E B I T D A	236	292	56	123.8%	5期連続の増加(過去最高)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① **営業収益** **1,175 億円** (前年同期比 + 133 億円 / 112.8 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増や不動産販売収入の増などにより増収。

② **営業費用** **975 億円** (前年同期比 + 81 億円 / 109.1 %)

③ **営業利益** **199 億円** (前年同期比 + 52 億円 / 135.8 %)

④ **営業外損益** **4 億円** (前年同期比 + 0 億円 / 108.4 %)

⑤ **経常利益** **204 億円** (前年同期比 + 52 億円 / 135.0 %)

⑥ **特別損益** **9 億円** (前年同期比 + 8 億円 / 649.8 %)

⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** **163 億円** (前年同期比 + 49 億円 / 143.6 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		2024年度	2025年度	増減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	404	452	47	111.8%
	営業利益	64	95	30	147.8%
	EBITDA	96	131	34	136.2%
不動産・ホテル	営業収益	330	399	68	120.8%
	営業利益	73	93	19	127.2%
	EBITDA	118	138	20	117.3%
不動産賃貸業	営業収益	183	194	11	106.0%
	営業利益	45	47	2	105.4%
	EBITDA	81	83	2	102.8%
不動産販売業	営業収益	71	123	52	173.4%
	営業利益	11	28	16	250.2%
	EBITDA	11	28	16	249.6%
ホテル業	営業収益	75	81	5	106.9%
	営業利益	17	17	0	104.0%
	EBITDA	25	27	1	105.5%
流通・外食	営業収益	154	168	13	108.7%
	営業利益	7	8	1	114.0%
	EBITDA	11	12	1	109.2%
建設	営業収益	159	177	17	110.8%
	営業利益	△9	△6	2	-
	EBITDA	△6	△3	2	-
ビジネスサービス	営業収益	184	193	8	104.8%
	営業利益	10	10	0	105.3%
	EBITDA	17	17	△0	97.3%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、不動産販売収入の増などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、コンビニエンスストア収入の増などにより増収・増益。

④ 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の増などにより増収・増益。

⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2024年度 期末	2025年度 第1四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,141	2,114	△26	
固定資産	9,263	9,215	△48	
資産計	11,405	11,330	△74	
流動負債	2,127	1,804	△322	買掛金や未払金の減
固定負債	4,691	4,928	236	長期借入金の増
負債計	6,818	6,733	△85	
純資産	4,586	4,596	10	

4. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記事
	2024年度	2025年度	増減	前年同期比	
営業収益	573	687	114	119.9%	5期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	359	410	50	113.9%	5期連続の増収(過去最高)
新幹線	139	160	20	114.8%	
在来線	220	249	29	113.4%	
その他収入	213	277	64	130.1%	
営業費用	450	512	61	113.8%	
人件費	119	127	8	107.2%	
物件費	240	286	46	119.1%	
動力費	24	28	3	115.4%	
修繕費	50	51	1	102.1%	
その他	165	207	41	124.8%	
租税公課	33	36	3	109.3%	
減価償却費	56	60	4	107.6%	
営業利益	122	175	52	142.6%	5期連続の増益(過去最高)
営業外損益	4	3	△1	75.2%	
経常利益	127	179	51	140.0%	2期ぶりの増益
特別損益	1	0	△1	31.7%	
四半期純利益	96	136	40	141.7%	2期ぶりの増益

【再掲】

(単位: 億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)				増減事由
		2024年度	2025年度	増減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	397	449	51	112.9%	鉄道旅客運輸収入の増 人件費の増
	営業費用	330	351	20	106.2%	
	営業利益	66	97	30	146.0%	
関連事業	営業収益	175	238	62	135.9%	不動産販売収入の増 不動産販売原価の増
	営業費用	119	160	41	134.6%	
	営業利益	56	77	21	138.5%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			2024年度	2025年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	806	919	112	114.0%
		定期外	13,167	15,124	1,957	114.9%
		計	13,974	16,044	2,069	114.8%
	在来線	定期	7,210	8,234	1,023	114.2%
		定期外	14,806	16,731	1,925	113.0%
		計	22,016	24,965	2,949	113.4%
	新在計	定期	8,017	9,153	1,136	114.2%
		定期外	27,973	31,856	3,882	113.9%
		計	35,990	41,009	5,018	113.9%
		荷物	1	2	0	141.8%
	合計	35,992	41,012	5,019	113.9%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	60	62	2	103.8%
		定期外	391	397	6	101.7%
		計	451	460	9	102.0%
	在来線	定期	1,002	992	△9	99.1%
		定期外	651	646	△5	99.2%
		計	1,653	1,639	△14	99.1%
	新在計	定期	1,062	1,055	△7	99.3%
		定期外	1,042	1,044	1	100.2%
		計	2,105	2,099	△5	99.7%
輸送人員 (千人)	全社	定期	56,148	56,388	239	100.4%
		定期外	28,132	28,343	210	100.7%
		計	84,281	84,731	450	100.5%
	新幹線 (再掲)	定期	856	903	47	105.5%
		定期外	2,968	3,074	106	103.6%
		計	3,824	3,978	153	104.0%

5. 2025年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,543	4,833	289	106.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,512	1,672	159	110.5%
営業利益	589	676	86	114.6%
経常利益	595	659	63	110.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	436	511	74	117.0%
E B I T D A	959	1,064	104	110.9%

※ 2025年5月9日公表からの修正はありません。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,693	1,847	153	109.1%
	営業利益	121	206	84	169.0%
	E B I T D A	253	354	100	139.4%
不動産・ホテル	営業収益	1,434	1,545	110	107.7%
	営業利益	314	327	12	103.9%
	E B I T D A	496	510	13	102.8%
不動産賃貸業	営業収益	782	806	23	103.0%
	営業利益	182	183	0	100.5%
	E B I T D A	328	330	1	100.4%
不動産販売業	営業収益	328	406	77	123.4%
	営業利益	64	73	8	113.0%
	E B I T D A	64	73	8	112.7%
ホテル業	営業収益	322	333	10	103.3%
	営業利益	68	71	2	104.3%
	E B I T D A	102	107	4	104.2%
流通・外食	営業収益	670	704	33	105.0%
	営業利益	34	38	3	109.1%
	E B I T D A	49	53	3	106.5%
建設	営業収益	1,006	1,000	△ 6	99.4%
	営業利益	73	69	△ 4	93.7%
	E B I T D A	86	83	△ 3	96.0%
ビジネスサービス	営業収益	825	803	△ 22	97.2%
	営業利益	52	47	△ 5	89.3%
	E B I T D A	85	77	△ 8	90.3%

※ 2025年5月9日公表からの修正はありません。

7. 株主還元状況

2025年度の年間配当金は、1株当たり115円（中間配当金57.5円、期末配当金57.5円）の予定です。

8. 2025年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,408	2,663	254	110.6%
鉄道旅客運輸収入	1,512	1,672	159	110.5%
新幹線	605	664	58	109.7%
在来線	907	1,008	100	111.1%
その他収入	896	991	94	110.6%
営業費用	2,047	2,214	166	108.1%
人件費	499	512	12	102.4%
物件費	1,181	1,311	129	110.9%
動力費	107	119	11	110.2%
修繕費	342	371	28	108.4%
その他	731	821	89	112.3%
租税公課	134	139	4	103.3%
減価償却費	231	252	20	108.7%
営業利益	360	449	88	124.5%
営業外損益	46	△10	△56	-
経常利益	406	439	32	108.0%
特別損益	△31	-	31	-
当期純利益	310	352	41	113.3%

※ 2025年5月9日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		2024年度 実績 A	2025年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道 事業	営業収益	1,670	1,830	159	109.5%
	営業費用	1,536	1,619	82	105.4%
	営業利益	134	211	76	157.4%
関連 事業	営業収益	737	833	95	112.9%
	営業費用	511	595	83	116.4%
	営業利益	226	238	11	105.0%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鐘ヶ江 理恵 TEL 092-474-3677

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	117,517	12.8	19,960	35.8	20,436	35.0	16,396	43.6
2025年3月期第1四半期	104,141	6.4	14,703	9.0	15,141	10.4	11,420	△35.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 18,966百万円(91.4%) 2025年3月期第1四半期 9,909百万円(△55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	106.13	-
2025年3月期第1四半期	72.68	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,133,013	459,683	40.4
2025年3月期	1,140,509	458,620	40.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 457,576百万円 2025年3月期 456,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	46.50	-	51.50	98.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	57.50	-	57.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	483,300	6.4	67,600	14.6	65,900	10.6	51,100	17.0	330.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 明治建設株式会社等、除外 1社 (社名) JR九州リネン株式会社
(注) 詳細は添付資料P. 7「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	157,301,600株	2025年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,655,934株	2025年3月期	1,111,485株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	154,494,144株	2025年3月期1Q	157,124,890株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 176,600株、2025年3月期 176,600株) 及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 887,000株、2025年3月期 934,600株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 176,600株、2025年3月期1Q 176,600株)、及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 902,533株、2025年3月期1Q 一株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2025年8月5日 (火) に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

○(説明資料) 2025年度 第1四半期(4月～6月累計)決算について

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増や不動産販売収入の増などにより5期連続の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益及び連結経常利益は5期連続の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2期ぶりの増益となりました。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失(△)			EBITDA(注2)		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	45,272	4,796	11.8%	9,571	3,094	47.8%	13,148	3,494	36.2%
不動産・ホテル	39,908	6,861	20.8%	9,335	1,994	27.2%	13,881	2,049	17.3%
不動産賃貸業	19,447	1,104	6.0%	4,747	244	5.4%	8,370	229	2.8%
不動産販売業	12,358	5,231	73.4%	2,800	1,681	150.2%	2,803	1,679	149.6%
ホテル業	8,102	525	6.9%	1,788	68	4.0%	2,708	140	5.5%
流通・外食	16,810	1,346	8.7%	892	109	14.0%	1,228	103	9.2%
建設	17,707	1,721	10.8%	△668	244	—	△348	262	—
ビジネスサービス	19,308	879	4.8%	1,086	54	5.3%	1,715	△47	△2.7%
合計	139,007	15,605	12.6%	20,217	5,497	37.3%	29,626	5,861	24.7%
調整額(注1)	△21,489	△2,229	—	△256	△239	—	△356	△242	—
連結数値	117,517	13,376	12.8%	19,960	5,257	35.8%	29,269	5,618	23.8%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

なお、詳細につきましては末尾に添付しております説明資料及び「2026年3月期第1四半期決算説明会資料」をご覧ください。「2026年3月期第1四半期決算説明会資料」は、2025年8月5日（火）にTDnet及び当社ホームページへの掲載を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,057	38,365
受取手形、売掛金及び契約資産	58,152	38,748
未収運賃	3,235	3,187
有価証券	11,027	18,421
商品及び製品	20,533	17,222
仕掛品	47,995	66,336
原材料及び貯蔵品	10,871	13,170
その他	27,371	16,097
貸倒引当金	△98	△78
流動資産合計	214,146	211,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	410,184	404,390
機械装置及び運搬具（純額）	77,236	77,785
土地	218,266	215,953
リース資産（純額）	22,058	21,805
建設仮勘定	27,182	30,658
その他（純額）	11,677	11,187
有形固定資産合計	766,606	761,781
無形固定資産	5,427	5,973
投資その他の資産		
投資有価証券	53,217	57,213
繰延税金資産	41,039	37,075
退職給付に係る資産	1,277	1,271
その他	61,226	60,580
貸倒引当金	△2,431	△2,353
投資その他の資産合計	154,329	153,786
固定資産合計	926,362	921,542
資産合計	1,140,509	1,133,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,336	19,300
短期借入金	2,495	2,328
コマーシャル・ペーパー	25,000	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	32,065	31,652
未払金	48,268	32,942
未払法人税等	9,355	2,005
預り連絡運賃	3,265	2,611
前受運賃	9,241	7,531
賞与引当金	11,276	8,169
その他	34,401	48,912
流動負債合計	212,706	180,456
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	178,760	209,304
安全・環境対策等引当金	595	595
災害損失引当金	2,629	2,626
退職給付に係る負債	44,324	44,816
資産除去債務	2,875	2,871
その他	59,997	52,659
固定負債合計	469,181	492,873
負債合計	681,888	673,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	226,063	226,063
利益剰余金	211,021	219,324
自己株式	△4,311	△14,120
株主資本合計	448,773	447,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,075	10,540
為替換算調整勘定	△178	△141
退職給付に係る調整累計額	△163	△89
その他の包括利益累計額合計	7,733	10,309
非支配株主持分	2,113	2,107
純資産合計	458,620	459,683
負債純資産合計	1,140,509	1,133,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	104,141	117,517
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	59,496	65,190
販売費及び一般管理費	29,941	32,366
営業費合計	89,438	97,556
営業利益	14,703	19,960
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	514	622
金銭の信託運用益	398	514
雑収入	297	348
営業外収益合計	1,238	1,519
営業外費用		
支払利息	683	946
雑損失	116	97
営業外費用合計	799	1,043
経常利益	15,141	20,436
特別利益		
工事負担金等受入額	416	307
固定資産売却益	4	975
投資有価証券売却益	138	-
その他	49	79
特別利益合計	609	1,363
特別損失		
固定資産圧縮損	398	303
その他	62	93
特別損失合計	460	397
税金等調整前四半期純利益	15,290	21,402
法人税、住民税及び事業税	288	1,481
法人税等調整額	3,589	3,530
法人税等合計	3,877	5,012
四半期純利益	11,412	16,390
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,420	16,396

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	11,412	16,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,638	2,465
為替換算調整勘定	△4	37
退職給付に係る調整額	139	73
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,503	2,576
四半期包括利益	9,909	18,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,920	18,972
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

明治建設株式会社、株式会社昭和テックスは重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

J R九州リネン株式会社は、J R九州サービスサポート株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	9,292百万円	9,683百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	39,241	31,905	15,363	7,734	9,896	104,141	—	104,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,234	1,141	100	8,251	8,531	19,260	△19,260	—
計	40,476	33,047	15,463	15,986	18,428	123,401	△19,260	104,141
セグメント利益 又は損失(△)	6,476	7,340	782	△912	1,032	14,720	△17	14,703

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	43,997	38,737	16,699	8,176	9,906	117,517	—	117,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,274	1,171	110	9,531	9,401	21,489	△21,489	—
計	45,272	39,908	16,810	17,707	19,308	139,007	△21,489	117,517
セグメント利益 又は損失(△)	9,571	9,335	892	△668	1,086	20,217	△256	19,960

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 晋介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。